

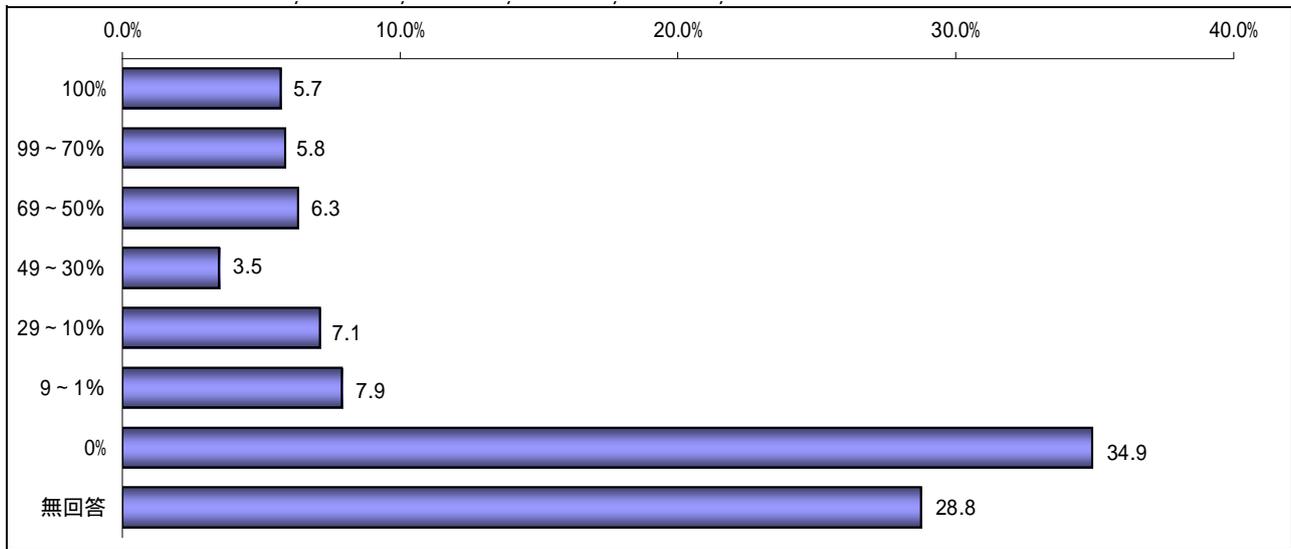
質問5 現在の製品・技術・サービスについて

〈「製造業」の方のみ〉

問25 売上高の中で、貴社が開発した製品の比率はどれぐらいですか。（は1つ）

3社に1社が「0%」。

(n = 633)



製造業における製品開発率は、全体的に低い傾向にあり、特に「0%」と回答した事業所は、全体の約35%を占める。

一方で、「半分以上が自社製品」である事業所は約18%にとどまっている。

経営組織別

	全体	製品開発率 (%)							無回答
		100%	99~70%	69~50%	49~30%	29~10%	9~1%	0%	
全体	633	5.7	5.8	6.3	3.5	7.1	7.9	34.9	28.8
株式会社	189	6.3	11.1	11.1	5.8	11.1	9.5	24.3	20.6
有限会社	218	6.0	3.7	5.0	3.2	5.0	9.2	38.1	29.8
その他法人	3	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0	33.3
個人事業	223	4.5	3.6	3.6	1.8	5.8	4.9	41.3	34.5

「その他法人」は合資、合名、協同組合、その他法人の合算である。

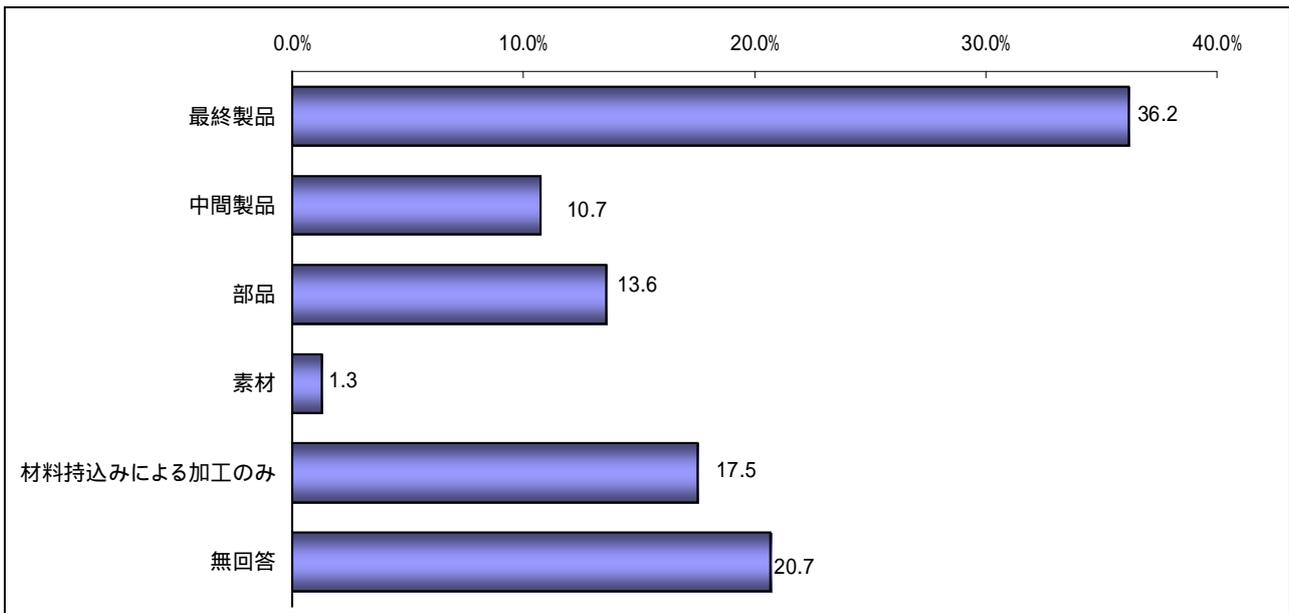
【経営組織による傾向】

- ・自己開発比率50%以上では、株式会社が約29%であるのに対して、有限会社、個人事業はその半数以下となっている。
- ・「0%」と自社開発製品がないと回答しているのは個人事業で約41%、次いで有限会社で約38%、株式会社が約24%となっている。

問26 貴社の主な製品の特性はどれですか。(は1つ)

「最終製品」が3社に1社、「加工のみ」が約2割

(n = 633)



主な製品の特性は、「最終製品」約36%、「材料持込みによる加工のみ」が約18%、「部品」が約14%、「中間製品」が約11%となっている。

経営組織別

	全体	最終製品	中間製品	部品	素材	加工料の持込みによる	無回答
全体	633 100.0	229 36.2	68 10.7	86 13.6	8 1.3	111 17.5	131 20.7
株式会社	189 100.0	89 47.1	26 13.8	21 11.1	3 1.6	15 7.9	35 18.5
有限会社	218 100.0	71 32.6	27 12.4	36 16.5	4 1.8	34 15.6	46 21.1
その他法人	3 100.0	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
個人事業	223 100.0	66 29.6	15 6.7	29 13.0	1 0.4	62 27.8	50 22.4

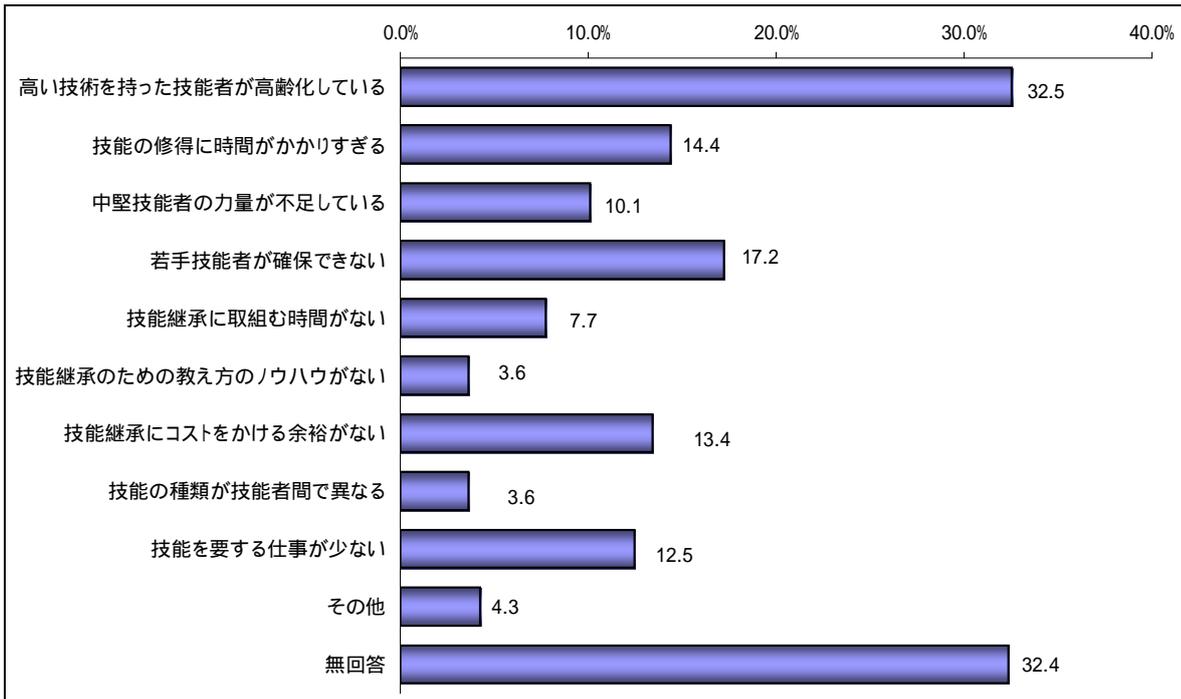
「その他法人」は合資、合名、協同組合、その他法人の合算である。

【経営組織による傾向】

- ・株式会社では、他の経営組織に比べ「最終製品」を製造している割合が約47%と最も高く、ほぼ2社に1社となっている。
- ・一方、個人事業では他の経営組織に比べ「最終製品」を製造している割合が約30%と最も低く、「材料持込みによる加工のみ」は最も高い割合で約28%となっている。

問27 技能継承が問題になっていますが、貴社ではどのように受け止めていますか。（ は3つまで）

3社中1社が「高い技術を持った技能者が高齢化している」と回答。（ n = 633 ）



「高い技術を持った技能者が高齢化している」が約33%と突出して多く、次いで「若手技能者が確保できない」が約17%、「技能の修得に時間がかかりすぎる」が約14%となっている。

経営組織別

経営組織	全体	化た高 した技 て能技 い者術 るが高 が高持 齢っ	る間技 が能 かの か修 り得 すに ぎ時	る量中 が堅 不技 足能 し者 ての い力	保若 で手 き技 な能 い者 が確	む技 時能 間継 が承 なに い取 組	ハの技 ウ教能 がえ継 な方承 いのの ノた ウめ	がト技 なを能 いか継 け承 るに 余コ 裕ス	能技 者能 間の 種 異類 なる 技	事技 が能 少を ない する 仕	そ の 他	無 回 答
全体	633 100.0	206 32.5	91 14.4	64 10.1	109 17.2	49 7.7	23 3.6	85 13.4	23 3.6	79 12.5	27 4.3	205 32.4
株式会社	189 100.0	71 37.6	34 18.0	37 19.6	41 21.7	15 7.9	11 5.8	24 12.7	10 5.3	17 9.0	5 2.6	50 26.5
有限会社	218 100.0	73 33.5	29 13.3	19 8.7	39 17.9	23 10.6	6 2.8	34 15.6	9 4.1	32 14.7	6 2.8	71 32.6
その他法人	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	2 66.7
個人事業	222 100.0	62 27.9	28 12.6	8 3.6	29 13.1	11 5.0	6 2.7	27 12.2	4 1.8	30 13.5	15 6.8	81 36.5

「その他法人」は合資、合名、協同組合、その他法人の合算である。

【経営組織による傾向】

- ・各経営組織とも、「高い技術を持った技能者が高齢化している」の割合が最も高く、技術者の高齢化が大きな問題となっている。
- ・株式会社、有限会社では「若手技能者が確保できない」「中堅技能者の技量が不足している」とする、技術を受け継ぐ人材の不足も大きな問題となっている。

問28 貴社の誇れる事業・製品・技術・サービスはありますか。(は1つ)

約3割が「ある」。

(n = 830)



事業や製品・技術・サービスについて、「誇れる」が約31%と、「なし」の約38%を下回っている。

業種別

	全体	ある	なし	無回答
全体	830 100.0	253 30.5	312 37.6	265 31.9
建設業	86 100.0	31 36.0	26 30.2	29 33.7
製造業	633 100.0	186 29.4	258 40.8	189 29.9
運輸業	9 100.0	4 44.4	3 33.3	2 22.2
サービス業	102 100.0	32 31.4	25 24.5	45 44.1

【業種による傾向】

・運輸業、建設業、サービス業で「ある」の比率が高く、製造業では「ない」の比率が高くなっている。

経営組織別

	全体	ある	なし	無回答
全体	830 100.0	253 30.5	312 37.6	265 31.9
株式会社	267 100.0	122 45.7	68 25.5	77 28.8
有限会社	267 100.0	75 28.1	112 41.9	80 30.0
その他法人	6 100.0	2 33.3	1 16.7	3 50.0
個人事業	290 100.0	54 18.6	131 45.2	105 36.2

「その他法人」は合資、合名、協同組合、その他法人の合算である。

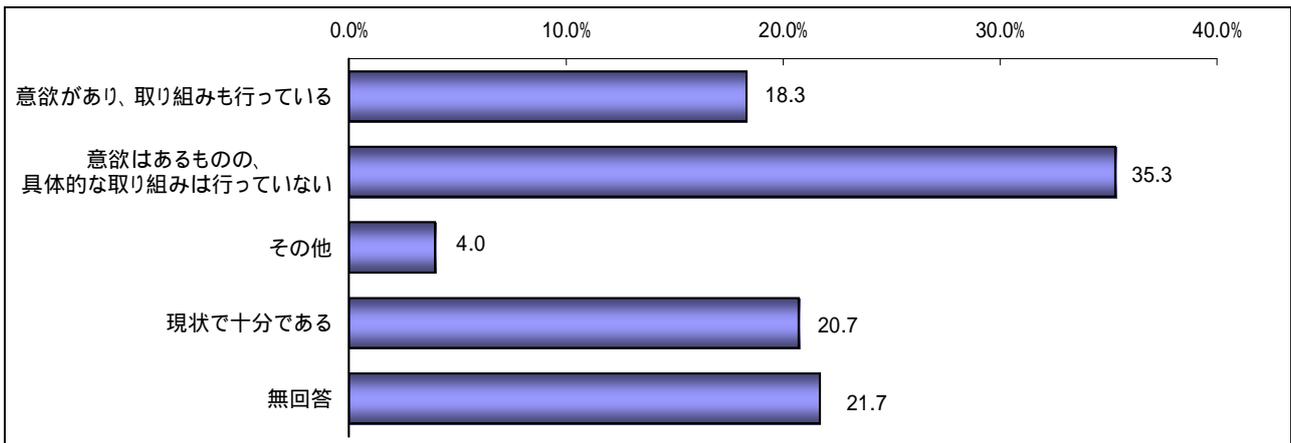
【経営組織による傾向】

・株式会社とその他法人で「ある」の比率が高く、有限会社と個人事業で「ない」の比率が高くなっている。特に個人事業では「なし」と回答した事業所が「ある」と回答した事業所の2倍を超えている。

問29 新しい製品・サービスの開発の取り組みについて、どうお考えですか。（ は1つ）

半数以上が「意欲あり」。実践しているのは2割弱。

(n = 830)



新しい製品・サービス開発については、約54%が「意欲がある」と回答しているが、実際に「取り組みもやっている」とする事業所の割合は約18%と、3分の1程度にとどまっている。また、「現状で十分である」と考えている事業所も2割程度存在する。

業種別

	全体	意欲 も 行 が あ っ て り 、 取 り 組 み	行 具 意 っ 体 欲 的 は い な あ る 取 り 組 み の み は、	そ の 他	現 状 で 十 分 で あ る	無 回 答
全体	830 100.0	152 18.3	293 35.3	33 4.0	172 20.7	180 21.7
建設業	86 100.0	14 16.3	27 31.4	1 1.2	13 15.1	31 36.0
製造業	633 100.0	110 17.4	235 37.1	26 4.1	144 22.7	118 18.6
運輸業	9 100.0	5 55.6	0 0.0	0 0.0	1 11.1	3 33.3
サービス業	102 100.0	23 22.5	31 30.4	6 5.9	14 13.7	28 27.5

【業種による傾向】

- ・全業種において約半数が「意欲がある」と回答しているが、実際に「取り組みを行っている」は、約56%と高い割合の運輸業を除き、他の業種では2割程度となっている。
- ・「現状で十分である」の回答は製造業が最も多く、2割を超えている。

経営組織別

	全体	意欲も 行っており、 取り組	行具意 った体欲 てはあ いな取 りも 組の みは、	そ の 他	現 状 で 十 分 で あ る	無 回 答
全体	830 100.0	152 18.3	293 35.3	33 4.0	172 20.7	180 21.7
株式会社	267 100.0	80 30.0	97 36.3	7 2.6	40 15.0	43 16.1
有限会社	267 100.0	40 15.0	101 37.8	8 3.0	59 22.1	59 22.1
その他法人	6 100.0	0 0.0	1 16.7	1 16.7	2 33.3	2 33.3
個人事業	290 100.0	32 11.0	94 32.4	17 5.9	71 24.5	76 26.2

「その他法人」は合資、合名、協同組合、その他法人の合算である。

【経営組織による傾向】

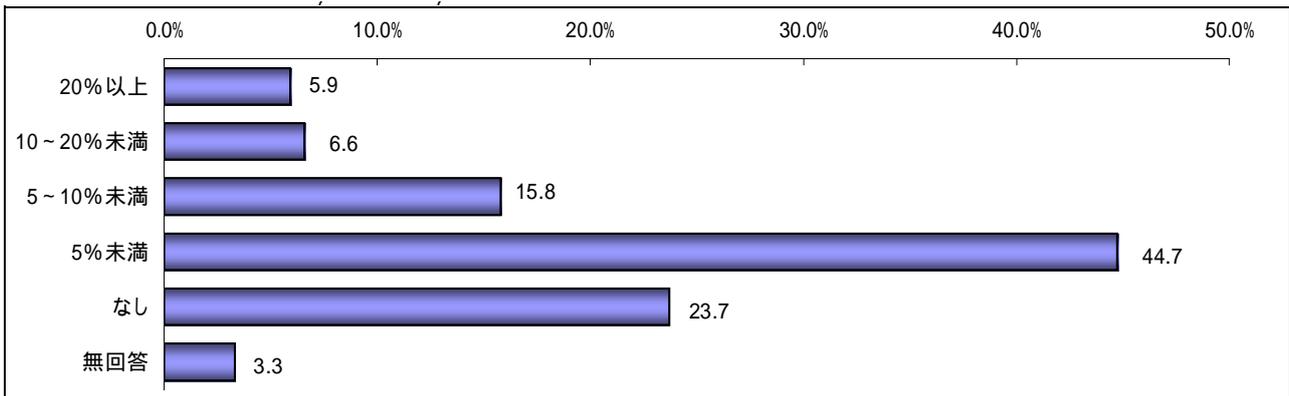
- ・全体的に「意欲はあるものの、具体的な取り組みは行っていない」の割合が最も高く、「取り組みも行なっている」を含めると、株式会社で約66%、有限会社で約53%、個人事業で約43%となっている。
- ・「現状で十分である」は、その他法人の割合が最も高く約33%、次いで個人事業が約25%、有限会社が約22%、株式会社が15%となっている。

問29-1 (問29で「1」とお答えの方に)

貴社の研究開発費は売上高のどの位の割合を占めますか。(は1つ)

研究開発費がある事業所は73%。

(n=152)



研究開発費が「ある」と応えた事業所は約73%であるが、売上高に対する割合は「5%未満」が約45%、次いで「5~10%未満」が約16%と、小規模にとどまる事業所が多い。

業種別

	全体	20%以上	10~20%未満	5~10%未満	5%未満	なし	無回答
全体	152 100.0	9 5.9	10 6.6	24 15.8	68 44.7	36 23.7	5 3.3
建設業	14 100.0	0 0.0	0 0.0	2 14.3	6 42.9	4 28.6	2 14.3
製造業	110 100.0	9 8.2	8 7.3	19 17.3	45 40.9	26 23.6	3 2.7
運輸業	5 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 80.0	1 20.0	0 0.0
サービス業	23 100.0	0 0.0	2 8.7	3 13.0	13 56.5	5 21.7	0 0.0

【業種による傾向】

- ・「10%以上」と回答しているのは、製造業の約16%とサービス業の約9%の2業種で、「20%以上」は、製造業のみとなっている。
- ・建設業、運輸業の開発費は全て「10%未満」である。
- ・全ての業種において、5社に1社以上が「なし」と回答している。

経営組織別

	全体	20%以上	10~20%未満	5~10%未満	5%未満	なし	無回答
全体	152 100.0	9 5.9	10 6.6	24 15.8	68 44.7	36 23.7	5 3.3
株式会社	80 100.0	4 5.0	4 5.0	11 13.8	42 52.5	14 17.5	5 6.3
有限会社	40 100.0	5 12.5	2 5.0	8 20.0	18 45.0	7 17.5	0 0.0
その他法人	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
個人事業	32 100.0	0 0.0	4 12.5	5 15.6	8 25.0	15 46.9	0 0.0

「その他法人」は合資、合名、協同組合、その他法人の合算である。

【経営組織による傾向】

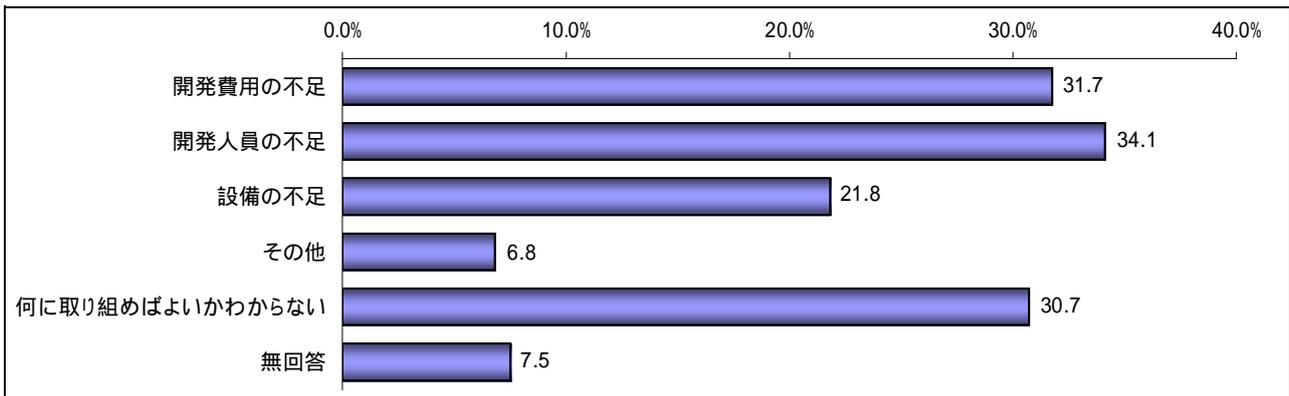
- ・個人事業では、約半数の47%が「なし」と回答している。
- ・「10%以上」と回答しているのは、有限会社が最も高い割合で約18%、次いで個人事業が約13%、株式会社で10%となっている。

問29-2 (問29で「2」とお答えの方に)

取り組みを行っていない理由は何ですか。(はいくつでも)

3割強の事業所が「何に取り組めばよいかわからない」。

(n = 293)



「開発人員の不足」約34%、「開発費用の不足」約32%、など、取り組みを行えない要因を明確に把握している事業所が3割以上ある一方で、「何に取り組めばよいかわからない」事業所も3割程度となっている。

業種別

	全体	不 開 発 費 用 の 不 足	不 開 発 人 員 の 不 足	設 備 の 不 足	そ の 他	わ め か ば に ら よ 取 ら な い り か 組	無 回 答
全体	293 100.0	93 31.7	100 34.1	64 21.8	20 6.8	90 30.7	22 7.5
建設業	27 100.0	10 37.0	14 51.9	1 3.7	4 14.8	7 25.9	1 3.7
製造業	235 100.0	77 32.8	78 33.2	55 23.4	13 5.5	74 31.5	19 8.1
運輸業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
サービス業	31 100.0	6 19.4	8 25.8	8 25.8	3 9.7	9 29.0	2 6.5

【業種による傾向】

- ・建設業では、他の業種に比べ「開発人員の不足」が高く約52%、次いで「開発費用の不足」の37%となっている。
- ・「設備の不足」はサービス業がもっとも高く、次いで製造業で、約4社に1社が回答している。

経営組織別

	全体	不 開 発 費 用 の 不 足	不 開 発 人 員 の 不 足	設 備 の 不 足	そ の 他	わ め か ば に ら よ 取 ら な い り か 組	無 回 答
全体	293 100.0	93 31.7	100 34.1	64 21.8	20 6.8	90 30.7	22 7.5
株式会社	97 100.0	40 41.2	52 53.6	20 20.6	6 6.2	19 19.6	5 5.2
有限会社	101 100.0	34 33.7	37 36.6	26 25.7	5 5.0	27 26.7	8 7.9
その他法人	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
個人事業	94 100.0	19 20.2	10 10.6	18 19.1	9 9.6	44 46.8	9 9.6

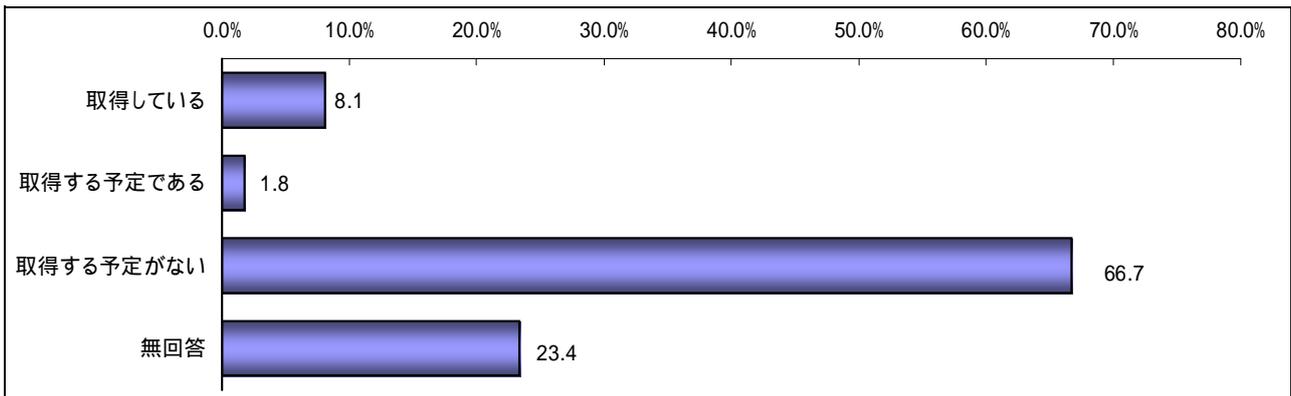
「その他法人」は合資、合名、協同組合、その他法人の合算である。

【経営組織による傾向】

- ・株式会社では「開発人員の不足」が約54%、次いで「開発費用の不足」が約41%と高い割合となっている。
- ・個人事業では、他の経営組織に比べ「何に取り組めばよいかわからない」の割合が高く、約半数の47%が回答している。また有限会社も「何に取り組めばよいかわからない」と4社に1社が回答している。

問30 貴社は産業財産権（特許権・実用新案権・意匠権・商標権）をどのくらい取得していますか。
件数もお答えください。（ は1つ）

「取得している」は約8%、3社に2社が「取得する予定が無い」（n=830）



「取得している」8.1%、「取得する予定である」1.8%の合計が1割に満たないのに対し、「取得する予定がない」は約67%と、高い割合になっている。

業種別

	全体	取得している	で取得する予定	が取得する予定	無回答
全体	830 100.0	67 8.1	15 1.8	554 66.7	194 23.4
建設業	86 100.0	6 7.0	2 2.3	51 59.3	27 31.4
製造業	633 100.0	57 9.0	12 1.9	435 68.7	129 20.4
運輸業	9 100.0	0 0.0	1 11.1	4 44.4	4 44.4
サービス業	102 100.0	4 3.9	0 0.0	64 62.7	34 33.3

【業種による傾向】

・各業種とも、「取得する予定のない」の割合が最も高く、製造業では約69%となっている。

経営組織別

	全体	取得している	で取得する予定	が取得する予定	無回答
全体	830 100.0	67 8.1	15 1.8	554 66.7	194 23.4
株式会社	267 100.0	49 18.4	8 3.0	163 61.0	47 17.6
有限会社	267 100.0	13 4.9	7 2.6	186 69.7	61 22.8
その他法人	6 100.0	0 0.0	0 0.0	4 66.7	2 33.3
個人事業	290 100.0	5 1.7	0 0.0	201 69.3	84 29.0

「その他法人」は合資、合名、協同組合、その他法人の合算である。

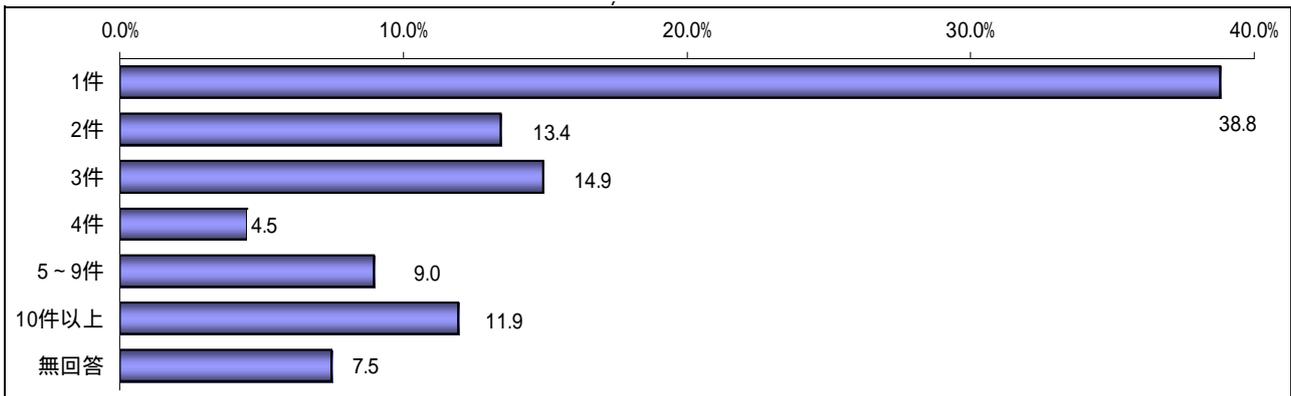
【経営組織による傾向】

・全ての経営組織において、6割以上の事業所が「取得する予定がない」と回答している。
・株式会社では、他の経営組織と比較して「取得している」の割合が高く、「取得する予定」を含めると5社に1社が回答している。

取得件数

10件未満が7割超。1件のみが3社に1社。

(n = 67)



何らかの産業財産権を取得している事業所について見ると、取得件数が「10件未満」が8割で、その内「1件」が約39%と、最も多い。

業種別

	全体	1件	2件	3件	4件	5 } 9 件	10 件 以上	無 回 答
全体	67 100.0	26 38.8	9 13.4	10 14.9	3 4.5	6 9.0	8 11.9	5 7.5
建設業	6 100.0	0 0.0	2 33.3	2 33.3	0 0.0	1 16.7	0 0.0	1 16.7
製造業	57 100.0	23 40.4	7 12.3	7 12.3	3 5.3	5 8.8	8 14.0	4 7.0
運輸業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
サービス業	4 100.0	3 75.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

【業種による傾向】

- ・サービス業は4社に3社が1件のみの取得となっている。
- ・「10件以上」取得しているのは製造業のみで、14%となっている。

経営組織別

	全体	1件	2件	3件	4件	5 } 9 件	10 件 以上	無 回 答
全体	67 100.0	26 38.8	9 13.4	10 14.9	3 4.5	6 9.0	8 11.9	5 7.5
株式会社	49 100.0	16 32.7	6 12.2	8 16.3	3 6.1	5 10.2	6 12.2	5 10.2
有限会社	13 100.0	6 46.2	2 15.4	2 15.4	0 0.0	1 7.7	2 15.4	0 0.0
その他法人	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
個人事業	5 100.0	4 80.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

「その他法人」は合資、合名、協同組合、その他法人の合算である。

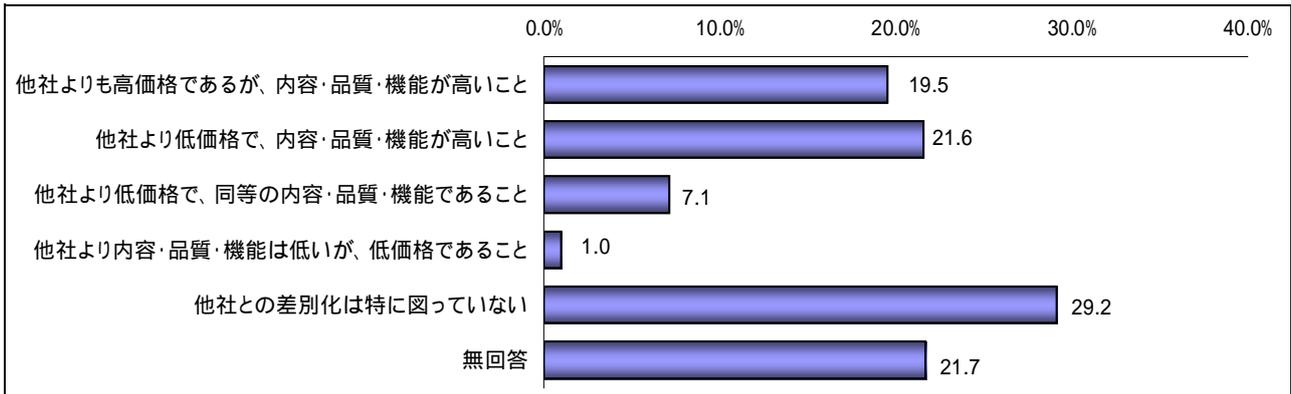
【経営組織による傾向】

- ・個人事業では、回答事業所の8割が「1件」で最大でも「2件」となっている。
- ・「10件以上」と回答しているのは、有限会社が最も多く約15%、次いで株式会社の約12%となっている。

問31 貴社は製品・サービスの品質や価格の差別化について、どのような方針をお持ちですか。
(は1つ)

2社に1社の事業所が他社との差別化を図っている。

(n = 830)



製品・サービスの品質や価格の差別化について、全体的には「他社より低価格で内容、品質、機能が高いこと」22%、「他社よりも高価格であるが、内容・品質・機能が高いこと」20%と、機能面を重視していることがうかがえる。

一方で、最も多い回答は「他社との差別化は特に図っていない」で、全体のほぼ3割に達している。

業種別

	全体	が容格他 高・で社 い品あよ こ質るり と・がも 機、高 能内価	こ質で他 と・、社 機内よ 能容り が・低 高品価 い 格	で容で他 あ・、社 品同よ こ質等り と・の低 機内価 能 格	あいが質 るが質社 こ・、よ と低機り 価能内 格は容 で低・	なは他 い特社 にと 図の っ差 て別 い化	無 回 答
全体	830 100.0	162 19.5	179 21.6	59 7.1	8 1.0	242 29.2	180 21.7
建設業	86 100.0	19 22.1	20 23.3	2 2.3	0 0.0	16 18.6	29 33.7
製造業	633 100.0	122 19.3	134 21.2	52 8.2	8 1.3	202 31.9	115 18.2
運輸業	9 100.0	4 44.4	2 22.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 33.3
サービス業	102 100.0	17 16.7	23 22.5	5 4.9	0 0.0	24 23.5	33 32.4

【業種による傾向】

- ・製造業は他の業種より「他社との差別化は特に図っていない」の割合が高くなっている。
- ・運輸業で「他社よりも高価格であるが、内容・品質・機能が高いこと」の比率が高くなっている。

経営組織別

	全体	が容格他 高・で社 い品あよ こ質るり と・がも 機、高 能内価	こ質で他 と・、社 機内よ 能容り が・低 高品価 い 格	で容で他 あ・、社 品同よ こ質等り と・の低 機内価 能 格	あいが質 るが質社 こ・、よ と低機り 価能内 格は容 で低・	なは他 い特社 にと 図の っ差 て別 い化	無 回 答
全体	830 100.0	162 19.5	179 21.6	59 7.1	8 1.0	242 29.2	180 21.7
株式会社	267 100.0	78 29.2	75 28.1	21 7.9	1 0.4	49 18.4	43 16.1
有限会社	267 100.0	52 19.5	59 22.1	21 7.9	2 0.7	85 31.8	48 18.0
その他法人	6 100.0	0 0.0	0 0.0	1 16.7	0 0.0	3 50.0	2 33.3
個人事業	290 100.0	32 11.0	45 15.5	16 5.5	5 1.7	105 36.2	87 30.0

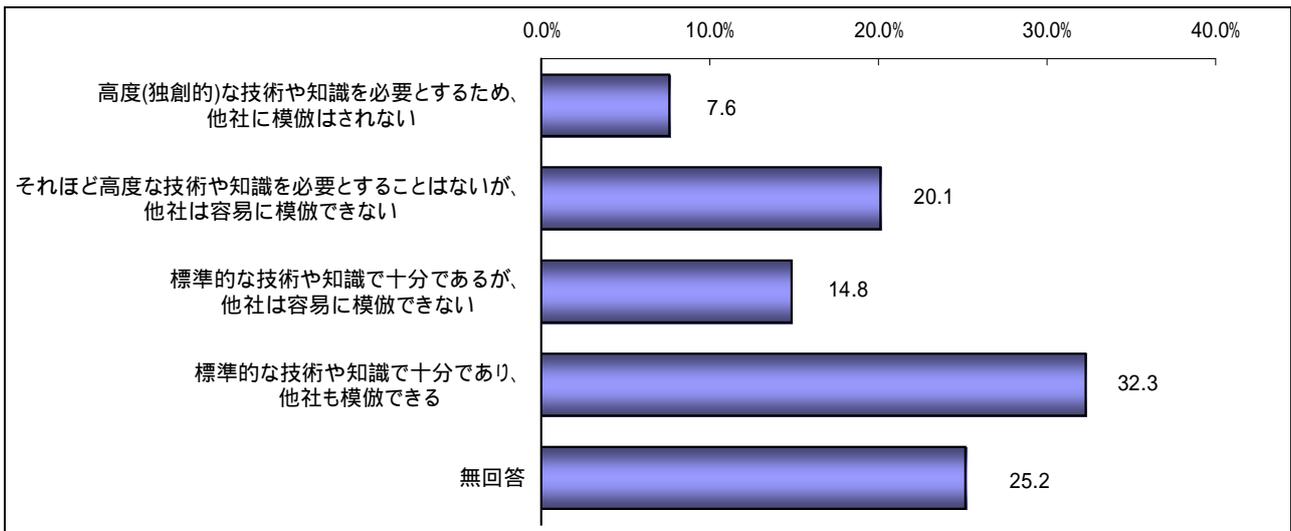
「その他法人」は合資、合名、協同組合、その他法人の合算である。

【経営組織による傾向】

- ・株式会社では、他の経営組織に比べ内容・品質・機能面を重視している傾向が高く、約57%で、次いで、有限会社、個人事業となっている。
- ・個人事業と有限会社では「他社との差別化は特に図っていない」の割合が最も高くなっている。

問32 自社の製品・サービスのレベルをどのようにお考えですか。(は1つ)

容易に模倣できない製品・サービスを有すると考える事業所が4割強。(n = 830)



自社の製品・サービスのレベルについては、「標準的な技術や知識で十分であり、他社も模倣できる」が約32%と最も多く、次いで「それほど高度な技術や知識を必要とすることはないが、他社は容易に模倣できない」が約20%、「標準的な技術や知識で十分であるが、他社は容易に模倣できない」約15%と続く。

「高度(独創的)な技術や知識を必要とするため、他社に模倣はされない」は約8%に留まっている。

業種別

	全体	他社知識を必要とする(模倣されにくい)	高度な技術や知識を必要とする(模倣されにくい)	それほど高度な技術や知識を必要としないが、他社は容易に模倣できない	標準的な技術や知識で十分であるが、他社は容易に模倣できない	標準的な技術や知識で十分であり、他社も模倣できる	無回答
全体	830 100.0	63 7.6	167 20.1	123 14.8	268 32.3	209 25.2	
建設業	86 100.0	9 10.5	12 14.0	8 9.3	25 29.1	32 37.2	
製造業	633 100.0	47 7.4	136 21.5	100 15.8	217 34.3	133 21.0	
運輸業	9 100.0	0 0.0	2 22.2	2 22.2	1 11.1	4 44.4	
サービス業	102 100.0	7 6.9	17 16.7	13 12.7	25 24.5	40 39.2	

【業種による傾向】

- ・運輸業を除いた業種で「標準的な技術や知識で十分であり、他社も模倣できる」の割合が最も高く、4社に1社以上が回答している。
- ・「模倣されない」「容易に模倣できない」を合わせると、全ての業種で3社に1社以上が回答している。

経営組織別

	全体	他社知識に模倣はとされるため、や	高度な独自の技術、	でいかなる必要は容易に模倣	知識を必要とすることには	それを模倣できない技術や知識は容易	標準的な技術や知識で十分	標準的な技術や知識で十分	標準的な技術や知識で十分	無回答
全体	830 100.0	63 7.6	167 20.1	123 14.8	268 32.3	209 25.2				
株式会社	267 100.0	31 11.6	75 28.1	46 17.2	67 25.1	48 18.0				
有限会社	267 100.0	20 7.5	53 19.9	38 14.2	98 36.7	58 21.7				
その他法人	6 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 66.7	2 33.3				
個人事業	290 100.0	12 4.1	39 13.4	39 13.4	99 34.1	101 34.8				

「その他法人」は合資、合名、協同組合、その他法人の合算である。

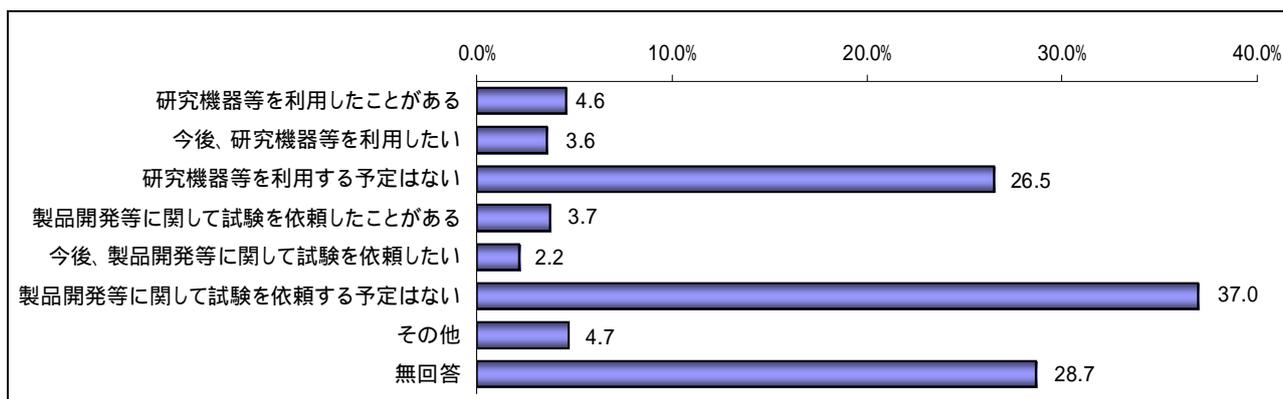
【経営組織による傾向】

- ・各経営組織とも「標準的な技術や知識で十分であり、他社も模倣できる」の割合が最も高くなっている。
- ・一方で、「模倣されない」「容易に模倣できない」を合わせると、全ての経営組織でほぼ3社に1社以上が回答している。特に株式会社では約57%と、高い割合となっている。

問33 貴社では、自社の技術や製品・商品、サービスの開発等に関して、大学や公的な研究機関などが所有する研究機器等を使用したり、製品等の開発に関して各種試験を依頼したことがありますか。また、今後、それらを利用する予定はありますか。（は2つまで）

機器の利用や試験依頼を検討していない事業所が大勢を占める。

(n = 830)



研究機器及び試験依頼のどちらも「利用する予定はない」の回答が多く、「研究機器等を利用する予定はない」で約27%、「製品開発等に関して試験を依頼する予定はない」で37%となっている。

一方、「利用したい」及び「利用したことがある」は研究機器、試験依頼ともに1割未満にとどまっている。

業種別

	全体	が利 あ用 るし 機 た器 こ等 とを	た器 今 い等 後 を、 利 用 研 究 機	は利 な用 い す 機 器 予 等 定を	が依 あ頼 るし て開 た試 こ験 とをに	た試 い 験 をに 、 依 頼 し 品 をに して開	は依 な頼 い す て開 る試 予 験 等 定をに	そ の 他	無 回 答
全体	830 100.0	38 4.6	30 3.6	220 26.5	31 3.7	18 2.2	307 37.0	39 4.7	238 28.7
建設業	86 100.0	4 4.7	1 1.2	24 27.9	2 2.3	3 3.5	25 29.1	5 5.8	30 34.9
製造業	633 100.0	32 5.1	24 3.8	180 28.4	27 4.3	13 2.1	252 39.8	26 4.1	157 24.8
運輸業	9 100.0	0 0.0	0 0.0	2 22.2	0 0.0	0 0.0	1 11.1	1 11.1	5 55.6
サービス業	102 100.0	2 2.0	5 4.9	14 13.7	2 2.0	2 2.0	29 28.4	7 6.9	46 45.1

【業種による傾向】

- ・各業種において「研究機器等を利用する予定はない」「製品開発等に関して試験を依頼する予定はない」の割合が高くなっている。

経営組織別

	全体	が利 あ用 るし 機 た器 こ等 とを	た器 今 い等 後 を、 利 用 研 究 機	は利 な用 い す 機 器 予 等 定を	が依 あ頼 るし て開 た試 こ験 とをに	た試 い 験 をに 、 依 頼 し 品 をに して開	は依 な頼 い す て開 る試 予 験 等 定をに	そ の 他	無 回 答
全体	830 100.0	38 4.6	30 3.6	220 26.5	31 3.7	18 2.2	307 37.0	39 4.7	238 28.7
株式会社	267 100.0	28 10.5	16 6.0	83 31.1	24 9.0	13 4.9	80 30.0	8 3.0	52 19.5
有限会社	267 100.0	7 2.6	8 3.0	72 27.0	7 2.6	2 0.7	116 43.4	14 5.2	72 27.0
その他法人	6 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 66.7	0 0.0	2 33.3
個人事業	290 100.0	3 1.0	6 2.1	65 22.4	0 0.0	3 1.0	107 36.9	17 5.9	111 38.3

「その他法人」は合資、合名、協同組合、その他法人の合算である。

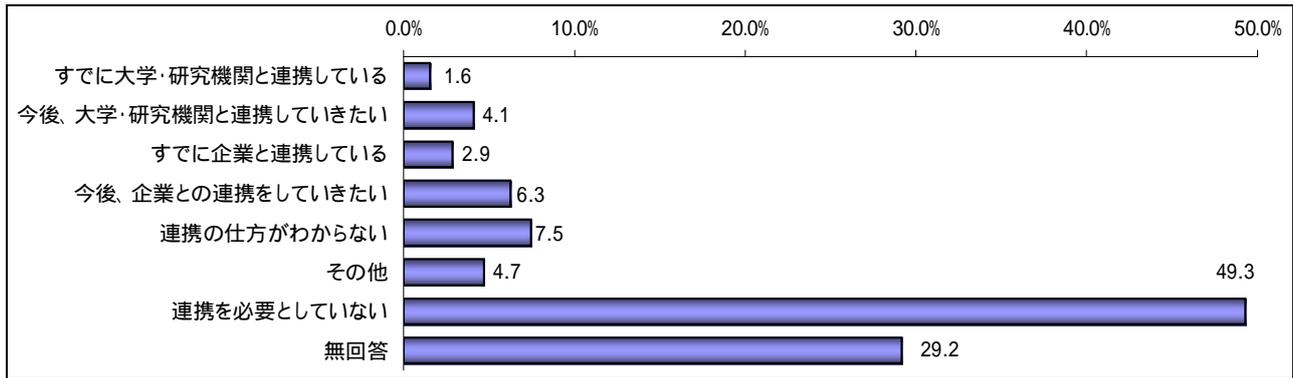
【経営組織による傾向】

- ・各経営組織において「研究機器等を利用する予定はない」「製品開発等に関して試験を依頼する予定はない」の割合が高くなっている。
- ・「研究機器を利用したことがある」と回答したのは、株式会社で約11%、有限会社では約3%、個人事業にあっては1%と、低い割合となっている。

問34 貴社では、今後、新たな技術や製品・商品、サービスを開発するため、大学や公的な研究機関、他の事業所との間で連携をお考えですか。（は2つまで）

「連携を必要としていない」と考えている事業所が約半数。

(n = 830)



産学連携、企業間連携を実施している事業所の割合は低く、約5%にとどまっている。また、今後、連携していきたいとする事業所は約10%、なお、今後連携する場合の連携先としては、「企業」と回答する割合が「大学・研究機関」とする回答をやや上回っている。

業種別

	全体	携研す し究で て機に い関大 ると学 連・	い携研今 し究後 て機、 い関大 きと学 た連・	連す 携で しに て企 い業 ると	いの今 き連後 た携、 いを企 し業 てと	わ連 か携 らの ない 仕 方が	そ の 他	し連 て携 いを な必 い要 と	無 回 答
全体	830 100.0	13 1.6	34 4.1	24 2.9	52 6.3	62 7.5	39 4.7	409 49.3	242 29.2
建設業	86 100.0	2 2.3	2 2.3	1 1.2	5 5.8	5 5.8	7 8.1	36 41.9	32 37.2
製造業	633 100.0	10 1.6	26 4.1	20 3.2	38 6.0	49 7.7	29 4.6	332 52.4	163 25.8
運輸業	9 100.0	0 0.0	0 0.0	1 11.1	1 11.1	0 0.0	0 0.0	3 33.3	4 44.4
サービス業	102 100.0	1 1.0	6 5.9	2 2.0	8 7.8	8 7.8	3 2.9	38 37.3	43 42.2

【業種による傾向】

- ・各業種において「連携を必要としていない」の割合が最も高く、「今後、大学・研究機関と連携していきたい」と考えている事業所は5%前後である。

経営組織別

	全体	携研す し究で て機に い関大 ると学 連・	い携研今 し究後 て機、 い関大 きと学 た連・	連す 携で しに て企 い業 ると	いの今 き連後 た携、 いを企 し業 てと	わ連 か携 らの ない 仕 方が	そ の 他	し連 て携 いを な必 い要 と	無 回 答
全体	830 100.0	13 1.6	34 4.1	24 2.9	52 6.3	62 7.5	39 4.7	409 49.3	242 29.2
株式会社	267 100.0	9 3.4	20 7.5	20 7.5	25 9.4	20 7.5	11 4.1	130 48.7	51 19.1
有限会社	267 100.0	3 1.1	8 3.0	2 0.7	18 6.7	23 8.6	12 4.5	136 50.9	81 30.3
その他法人	6 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 16.7	3 50.0	2 33.3
個人事業	290 100.0	1 0.3	6 2.1	2 0.7	9 3.1	19 6.6	15 5.2	140 48.3	107 36.9

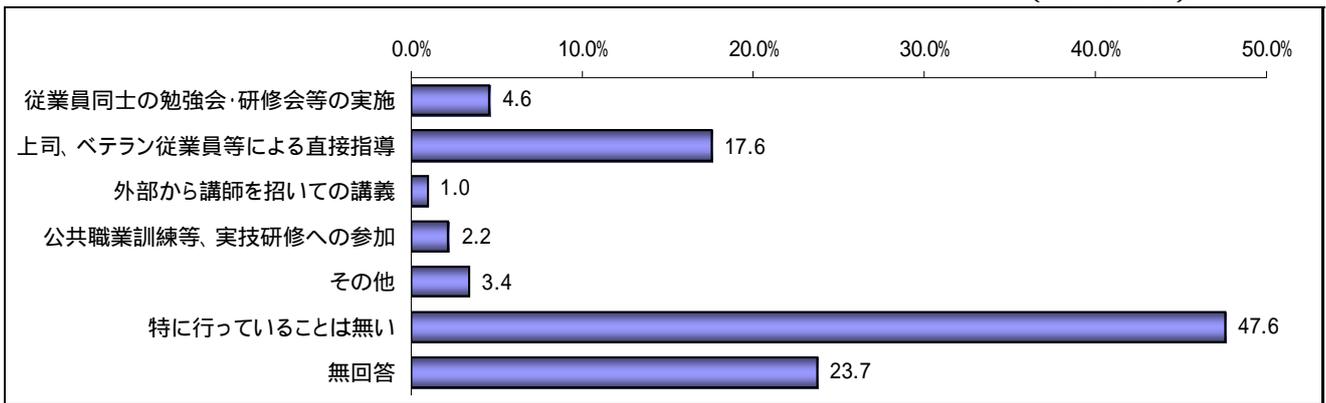
「その他法人」は合資、合名、協同組合、その他法人の合算である。

【経営組織による傾向】

- ・各経営組織において「連携を必要としていない」の割合が最も高く、5割前後である。
- ・大学や企業等との連携を最も希望しているのは株式会社であるが、その割合は1割に満たない。

問35 貴社では、人材の育成をどのように行っていますか。(は1つ)

「特に行っていることは無い」が約半数、上司等からの直接指導が約18%。
(n = 830)



人材の育成を行っている事業所は約29%で、「上司、ベテラン従業員等による直接指導」が最も高い割合で約18%、次いで「従業員同士の勉強会・研修会等の実施」が約5%と、事業所内の組織を活用した取り組みが高い傾向となっている。また、人材育成を「特に行なっていない」と回答した事業所は、約半数の48%となっている。

業種別

業種	全体	従業員同士の勉強会等の実施	上司、ベテラン従業員等による直接指導	外部から講師を招いての講義	公共職業訓練等、実技研修への参加	その他	特に行っていることは無い	無回答
全体	830 100.0	38 4.6	146 17.6	8 1.0	18 2.2	28 3.4	395 47.6	197 23.7
建設業	86 100.0	9 10.5	23 26.7	2 2.3	5 5.8	4 4.7	21 24.4	22 25.6
製造業	633 100.0	16 2.5	99 15.6	4 0.6	11 1.7	21 3.3	347 54.8	135 21.3
運輸業	9 100.0	0 0.0	4 44.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	5 55.6
サービス業	102 100.0	13 12.7	20 19.6	2 2.0	2 2.0	3 2.9	27 26.5	35 34.3

【業種による傾向】

- ・各業種において、「上司、ベテラン従業員等による直接指導」が最も高い割合で、次いで「従業員同士の勉強会・研修会等の実施」と続き、「外部から講師を招いての講義」「公共職業訓練等、実技研修への参加」は低い割合となっている。
- ・運輸業を除き「特に行なっていることは無い」とする回答の割合が高く、製造業では半数を超え約55%、建設業、サービス業は4社に1社が回答している。

経営組織別

	全体	従業員 研修会等 の勉強 会実施	上司、 ベテ ラン 指 導	外部 から 講 師 を 招 い	公共 職業 訓練 等、 実 技研 修参 加	その他	特に 行 っ て い る こ と は 無 い	無 回 答
全体	830 100.0	38 4.6	146 17.6	8 1.0	18 2.2	28 3.4	395 47.6	197 23.7
株式会社	267 100.0	25 9.4	93 34.8	6 2.2	11 4.1	11 4.1	80 30.0	41 15.4
有限会社	267 100.0	7 2.6	45 16.9	0 0.0	4 1.5	6 2.2	146 54.7	59 22.1
その他法人	6 100.0	1 16.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 33.3	1 16.7	2 33.3
個人事業	290 100.0	5 1.7	8 2.8	2 0.7	3 1.0	9 3.1	168 57.9	95 32.8

「その他法人」は合資、合名、協同組合、その他法人の合算である。

【経営組織による傾向】

- ・株式会社、有限会社では「上司、ベテラン従業員等による直接指導」の割合が高く、次いで「従業員同士の勉強会・研修会等の実施」となっている。
- ・全体的に「特に行なっていることは無い」の割合が高く、有限会社、個人事業では半数を超えている。

従業員数別

	全体	従業員 研修会等 の勉強 会実施	上司、 ベテ ラン 指 導	外部 から 講 師 を 招 い	公共 職業 訓練 等、 実 技研 修参 加	その他	特に 行 っ て い る こ と は 無 い	無 回 答
全体	830 100.0	38 4.6	146 17.6	8 1.0	18 2.2	28 3.4	395 47.6	197 23.7
1～4人	550 100.0	11 2.0	40 7.3	2 0.4	7 1.3	21 3.8	329 59.8	140 25.5
5～9人	142 100.0	6 4.2	44 31.0	1 0.7	1 0.7	3 2.1	53 37.3	34 23.9
10～29人	89 100.0	14 15.7	43 48.3	3 3.4	4 4.5	3 3.4	13 14.6	9 10.1
30～49人	21 100.0	4 19.0	10 47.6	0 0.0	2 9.5	0 0.0	0 0.0	5 23.8
50～99人	11 100.0	1 9.1	5 45.5	1 9.1	4 36.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0
100人以上	10 100.0	2 20.0	3 30.0	1 10.0	0 0.0	1 10.0	0 0.0	3 30.0
無回答	7 100.0	0 0.0	1 14.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	6 85.7

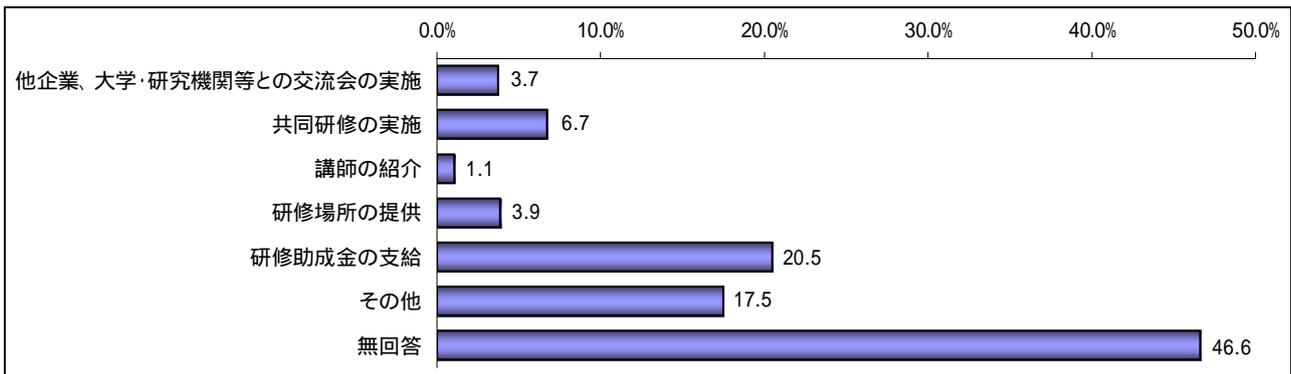
【従業員数による傾向】

- ・従業員数別では、9人以下の事業所で「特に行なっていることは無い」が、10人以上の事業所で「上司、ベテラン従業員等による直接指導」が最も高い割合となっている。

問36 貴社では、人材の育成に関してどのような行政支援が必要とお考えですか。
(は1つ)

「研修助成金の支給」が約20%。

(n = 830)



人材育成に必要な行政支援は「研修助成金の支給」が約21%で最も高く、次いで「共同研修の実施」が約7%、「他企業・大学・研究機関等との交流会の実施」「研修場所の提供」が約4%となっている。

業種別

	全体	の等学他 実と・企 施の研業、 交流機大 会関	施共同 研修の 実	講 師の 紹 介	供研 修場 所の 提	支研 給修 助成 金の	そ の 他	無 回 答
全体	830 100.0	31 3.7	56 6.7	9 1.1	32 3.9	170 20.5	145 17.5	387 46.6
建設業	86 100.0	4 4.7	11 12.8	1 1.2	4 4.7	23 26.7	11 12.8	32 37.2
製造業	633 100.0	23 3.6	36 5.7	4 0.6	25 3.9	132 20.9	121 19.1	292 46.1
運輸業	9 100.0	0 0.0	2 22.2	1 11.1	0 0.0	2 22.2	0 0.0	4 44.4
サービス業	102 100.0	4 3.9	7 6.9	3 2.9	3 2.9	13 12.7	13 12.7	59 57.8

【業種による傾向】

- ・全体的に「研修助成金の支給」の割合が高く、サービス業を除く業種で20%を超えている。
- ・建設業、運輸業では「共同研修の実施」を望む割合が他の業種より高く、運輸業で約22%、建設業で約13%となっている。

経営組織別

	全体	の等学他 実と・企 施の研業、 交流機大 会関	施共同 研修の 実	講 師の 紹 介	供研 修場 所の 提	支研 給修 助成 金の	そ の 他	無 回 答
全体	830 100.0	31 3.7	56 6.7	9 1.1	32 3.9	170 20.5	145 17.5	387 46.6
株式会社	267 100.0	17 6.4	27 10.1	5 1.9	8 3.0	87 32.6	33 12.4	90 33.7
有限会社	267 100.0	10 3.7	20 7.5	0 0.0	10 3.7	51 19.1	49 18.4	127 47.6
その他法人	6 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 33.3	4 66.7
個人事業	290 100.0	4 1.4	9 3.1	4 1.4	14 4.8	32 11.0	61 21.0	166 57.2

「その他法人」は合資、合名、協同組合、その他法人の合算である。

【経営組織による傾向】

- ・株式会社では「研修助成金の支給」を望む割合が高く、およそ3社に1社となっている。
- ・個人事業、有限会社、株式会社の順で「他企業、大学・研究機等との交流会の実施」「共同研修の実施」を望む事業所の割合が高くなっている。